

## 日本平和委員会第 57 回定期全国大会議案

### 1、はじめに この1年間の平和のための運動と大会のめざすもの

この1年をふり返るとき、私たちが確信にする必要があるのは、国民のたたかいで確実に変化が生まれていることです。平和委員会の仲間も、各地で活動をくり広げ重要な役割を果たしてきました。特に、米軍基地再編強化反対の住民ぐるみ、自治体ぐるみのたたかいを草の根から支えてきました。戦争する国づくりに反対し、憲法九条を守る世論と共同を草の根からつくりだしてきました。被爆・戦争の実相を伝える諸活動など、様々な要求と関心にこたえ平和の世論をつよめ発展させる活動をくり広げてきました。そして国際的にも、米軍基地に反対する運動での国際連帯を強める活動をはじめ、積極的な役割を果たしてきました。また、会員の要求を大切に基礎組織づくりと結んだ組織建設の努力を強めてきました。

この1年のたたかいに示される世論と運動の力、平和委員会の役割に確信を持ち、平和委員会の活動方針 平和委員会のいきいきした基礎組織づくりと仲間づくりの抜本的強化の方針 を提起します。

### 2、平和をめぐる情勢の特徴

#### (1) 平和な世界への願いに逆行するブッシュ政権の覇権主義と、孤立の深まり

##### ゆきづまる米ブッシュ政権の危険な政策

誰もが平和な世界を切実に願っています。しかし、現実はどうでしょうか。

イラクでは、アメリカの占領のもとで、65 万人ともいわれる市民の命が奪われ、「泥沼」の状況です。また、アフガニスタンでは、武力による衝突がはげしくなっています。さらに、世界には3万発近くの核兵器が存在し、人類の生存を脅かしています。日本をはじめ、世界各地におかれた外国軍事基地は、その国の人権や環境、安全を破壊し、主権をふみにじています。

世界の軍事費が一兆ドルをこえ(2005 年)、軍事の「民営化」も急速にすすんでいます。その一方、年間 1000 万人以上の5歳未満の子どもが必要な医療をうけられず命を落す(およそ3秒に1人)など、貧困と世界的な格差は深刻です。さらに地域紛争や残虐な兵器が、子どもや女性など、多数の市民を犠牲にしています。

こうした現実を生み出しているもっとも大きな原因は、巨大な軍事力(世界の軍事費の2分の1)で世界を言いなりにさせようとするアメリカ・ブッシュ政権のやり方です。イラクやアフガニスタンへの戦争にみられるように、一方的に攻撃をおこなうような政策(先制攻撃戦略)が、今日の事態をひきおこしてきました。また、こうした戦争の足場として、世界中約1000カ所に、軍事基地をおいています。さらに、最大の核保有国として、世界のどこでも核兵器を使えるようにし(「グローバル・ストライク」態勢)、そのために新しい核弾頭をつくる計画もすすめている(「信頼できる交代用核弾頭計画」)ことも重大です。

しかし、こうしたブッシュ政権のやり方が、どんどんすすんでいくような状況にはありません。「軍事力で世界を思い通りにすることはできない」ことは今や、誰もが認めざるをえません。ブッシュ政権のめざす方向に未来がないことは明らかです。

##### 発展する世界の平和の世論

ブッシュ政権のやり方が世界の中でも孤立を深め、大きなゆきづまりにぶつかっているのがいまの情勢のもっとも大きな特徴です。その背景には、世界の平和の世論の発展があります。

アメリカでは昨年秋の米中間選挙でイラク戦争・占領に反対する国民の意思が明確に示されました。そして上下両院議会でイラクからの米軍の撤退期限を求める決議が採択されました。核兵器廃絶を求める声も広がり、キッシンジャー元国務長官ら元米政府高官4人が声明を出し、米国政府自身が核兵器廃絶を求める立場を明確にすべきだと求める状況も生まれています。

アメリカの同盟国でも、ブッシュ政権の危険な戦略への批判が広がっています。共にイラク戦争をすすめたイギリスでも、イラク戦争は誤りだったとの世論が圧倒的です。イラク占領に参加する「有志連合」は37カ国から18カ国へと減少。東欧諸国でも、対米追随の政府に対する批判が高まっています。

「アメリカの裏庭」と呼ばれてきたラテン・アメリカはじめ、世界各地でアメリカの政治的・経済的支配から離脱する動きが広がっています。そして各国の主権と多様性を尊重し、紛争を平和的に解決する、国連憲章の精神に立った、軍事同盟でない地域共同体づくりの動きも、世界各地に広がっています。世界人口の8割を占める非同盟諸国も、核兵器廃絶や平和で公正な世界をめざす運動で積極的な役割を果たしています。南米エクアドルで米軍基地撤

去を掲げる政権が生まれ、史上初めての外国軍事基地撤去国際大会が開かれるなど、米軍基地反対の運動も新たな広がりをみせようとしています。

こうした平和世論の高まりのなかで、米政府も軍事一辺倒とはいかず、北朝鮮の核兵器問題をめぐる「6者協議」にみられるように、外交的平和的解決をはかる立場に立つ状況も生まれています。平和の世論と運動は、世界平和と実現の力です。国連憲章にもとづく平和の秩序、核兵器廃絶をめざす諸国政府とも力をあわせるならば、平和で核兵器のない世界への展望をきりひらくことができるのです。

## (2) 平和の願いに逆行する安倍政権のタカ派改憲路線

ところが、憲法九条を持つ日本の政府は、世界の平和の願いに応えるどころか、ゆきづまりを深めるブッシュ政権に加担し、平和の流れに逆行する道を歩んでいます。

### 改憲・軍事同盟強化=「戦争する国づくり」への異常な執念

安倍政権は、「アジアと世界のための日米同盟」の名のもとで、日米軍事同盟を世界規模で侵略的に強化する道をおしすすめています。それは、無法な戦争をすすめ世界から孤立するブッシュ政権と「価値観」や「戦略目標」を「共有」し、世界的な規模でアメリカの戦争に加担する“血の同盟”をつくろうとする、時代錯誤の道です。このために、在日米軍基地を世界規模の出撃・司令基地としていっそう強化し、同時に、自衛隊が世界規模でアメリカの戦争に参加できる体制をつくろうとしています。これが、いますすめられている「米軍再編」=「日米同盟の変革と再編」です。

だからこそいま安倍政権は、その障害になっている憲法第九条の改悪に必死になっているのです。

安倍政権は、国民の1、2割の賛成でも改憲ができるようにする「改憲手続法」を今国会で強行し、明文改憲の動きをおしすすめようとしています。同時に重大なことは、憲法解釈を変えて集団的自衛権行使を可能にすることを検討する「懇談会」を設置し、この秋にもその結論を出そうとしていることです。それはまさに、アメリカの戦争に日本が参戦し武力行使を行なう道を、解釈改憲によってこじ開けようとするものであり、極めて重大です。

これと並行して安倍政権は、「米軍再編」特措法を今国会で強行し、米軍基地の再編強化をゴリ押ししようとしています。

アメリカの戦争に自衛隊が参加する軍事体制づくりも重大です。

安倍政権はイラク特措法を2年延長し、イラクで残虐な武力掃討作戦をくりひろげる米軍を支援する航空自衛隊の派兵を続けようとしています。

そして自衛隊の本来任務に海外活動を位置づけて発足した「防衛省」のもとで、今度は恒久的海外派兵法の制定をめざしています。そして海外派兵を中心任務にする陸上自衛隊中央即応集団を発足させ、その関連部隊を各地につくろうとしています。また、愛知・小牧基地への空中給油輸送機の配備など海外派兵型の軍拡や、アメリカの先制攻撃戦略の一部に組み込まれた「ミサイル防衛」システムの全国各地への配備なども全国ですすめようとしています。

また、米軍・自衛隊は秋までに新たな日米共同作戦計画を策定しようとしています。それには「有事法制」によって自治体・国民や港湾・空港・施設などを動員する計画も含まれます。しかも、この中に米軍の核兵器使用の計画も盛りこもうとしているのです。この動きと自治体・企業・国民を戦争体制に組みこむ「国民保護」体制は、まさに一体のものです。

安倍政権はさらに、「有事」にすみやかに対応する機構として「国家安全保障会議」を設置し、米国との間で「軍事秘密保全一般協定」を結び、これを実効あるものにするため国民の眼、耳、口をふさぐ「秘密保護法」の制定を検討し、教育基本法改悪の具体化としての教育改悪3法案による教育の国家統制の推進など、「戦争できる国家体制」づくりを、様々な面でおしすすめようとしています。

こうした日米軍事同盟強化の動きは、生活苦にあえぐ国民生活をさらに圧迫するものです。米軍基地の再編強化では、米国領であるグアムへの基地建設のための7000億円をはじめ、数兆円の莫大な税金を投入します。さらに米側は、「(日本は)国防予算の対GNP比では世界第134位である。…自衛隊が現代化と改革を追求するにあたって十分な資源を与えられることがきわめて重要」(第2次アーミテージ報告)と、年間約5兆円の軍事費をさらに増額することを求めています。これが国民にさらなる増税・負担増、福祉削減をもたらすこと

は必至です。

この憲法改悪をねらう安倍政権が、「従軍慰安婦」問題での強制性を否定する発言にみられるように、侵略戦争無反省の「地金」を露わにしていることは重大です。海外で戦争できる体制づくりをめざしている勢力が、あの侵略戦争やその中で非人道的行為に対する反省をしていない。これほど危険なことはありません。

### 安倍路線への内外の批判の高まりと世論の変化 私たちの努力で変えることはできる

しかし、この1年をふり返ると、私たちと国民のたたかいで世論と運動が進展し、確実に変化が生まれています。

憲法問題では、読売新聞(4月6日付)世論調査でも、憲法「改正」に賛成が3年連続減少し(46%)、憲法9条改定反対が2年連続増大し56%(10%増)となったことに示されるように、全国6000以上に広がった「9条の会」をはじめとする草の根からの憲法9条を守る運動の広がりが、確実に世論を変化させています。こうした中で新憲法制定議員同盟会長の中曽根元首相らが「改憲派も『9条の会』のような国民運動を」と、あせりを表明する事態さえ生まれています。

イラク派兵のためのイラク特措法の延長についても、多数の国民が反対しています。

米軍基地再編強化に反対する自治体・住民ぐるみのたたかいでも、日米政府の総がかりでの圧力のもとで一部の自治体が容認に転ずるなどの複雑な事態が生まれていますが、住民の反対世論と運動の中で、ひきつづき22自治体(政府統計)が反対の立場を崩していないことは重要です。特に、岩国、沖縄、横須賀、座間など主要な基地強化計画の対象地域で、自治体・住民の反対運動が力強く展開されています。

政府の侵略戦争無反省の姿勢に対しては、内外で厳しい批判が高まり、これまで侵略戦争美化の先頭に立ってきた安倍首相も、侵略戦争や「従軍慰安婦」問題への反省と謝罪を明らかにした「村山談話」、「河野談話」を認めざるをえない状況を生み出しました。しかし、米下院の決議をめぐって首相は「従軍慰安婦」の「強制性」を否定する発言を行い、これに対しアジア、アメリカ等で厳しい批判の声がわきおこっています。

こうしたなかで米日の日米軍事同盟強化推進派は、日本政府の侵略戦争無反省の姿勢や、「東アジア共同体」の動きなどアジアに広がる平和の流れが、日米軍事同盟の存在を根本から脅かす危険があると、強い懸念と焦りの声をあげています。

改憲・軍事同盟強化勢力の基盤は決して強固なものではありません。そして私たちが広範な平和の願いと結びついてたたかえば、変化を生み出し新しい展望を切り開くことはできるのです。

### 3、私たちの平和の要求と課題、運動の方向 戦争の実相、平和の思いを広げる活動を土台にしながら

こうしたもつで、私たちの活動はいっそう重要になっています。憲法改悪や日米軍事同盟強化など、焦点となっている課題で、大いに世論と運動、共同をひろげましょう。

そうした活動を発展させていくためにも、広範な人々の平和の願いと関心にこたえた多彩な活動をくりひろげていきましょう。戦争や被爆の実相を知り、世界と日本の現実を学ぶことは、平和運動の土台であり、平和委員会の活動としてこれをいっそう重視することを、大会としてよびかけます。

#### 憲法改悪に反対し、憲法9条を守ろう

憲法9条を改悪する動きがいよいよ本格化し、これを守る課題がいよいよ重要になる中で、平和委員会独自の憲法を守る活動を旺盛にくりひろげるとともに、「九条の会」の活動を広げることがいっそう重視します。「9条の会」は自衛隊や安保条約、基地の問題などについての立場の違いを超え、「9条を守ろう」という一致点で共同する会です。こうした共同を広げてこそ、憲法9条を守り改憲を阻止することができます。同時に、9条を守ることの大切さや、その背景にある「戦争する国づくり」、日米軍事同盟強化の実態をリアルに知らせることは、平和委員会ならではの活動です。こうした二つの活動があいまって、9条を守る力はいっそう強くなります。特に、安倍政権が今年秋までに解釈改憲で集団自衛権行使に道を開こうとしているなかで、集団自衛権行使がアメリカの無法な戦争に日本が参戦する道を開くものであることを、草の根から徹底的に明らかにする先頭に、平和委員会が立ちましょう。

すでに各地の平和委員会の仲間が「九条の会」で広範な人々と共に活動しています。また「釣りバカ九条の会」、デザイナー会員の活動など、会員がその個性を生かした活動を広げています。憲法連続講座、「あたらしい憲法のはなし」1000部普及運動(熊本)、茨城の37ヶ所一斉宣伝署名や意見広告、ピースウォークなど、

各地の平和委員会も様々な活動を行なっています。こうした各地の経験を大いに交流し広げましょう。千葉県では九条運動交流会を開催しています。

### 侵略戦争美化を許さないとりくみも重視して

憲法を守る原点は、かつての戦争への反省です。従軍慰安婦や南京大虐殺、沖縄の「集団自決」強要の事実を否定する動きへの反撃など、侵略戦争美化を許さない課題を重視します。東京大空襲訴訟、強制連行や「従軍慰安婦」訴訟や、その解決を求める署名をはじめ、戦争責任を明らかにし、補償を求める運動との連帯を重視します。

### 米軍基地再編強化、日米軍事同盟に反対する 日本平和大会成功と結んで

この間、各地で平和大会パンフを使った学習会や平和学校、基地活動交流集会、基地調査ツアー、合同演習反対集会、地域の学習パンフ作成、国民保護法制問題での自治体との懇談や公聴会での参考人発言、埼玉・入間基地へのPAC3 配備反対集会に向けた周辺平和委員会の奮闘、沖縄での自衛隊・米軍演習の調査告発、一斉地方選挙での平和政策の自治体要求、住民アンケート懇談活動などなど、平和大会や一斉地方選挙とも結んだ基地・日米軍事同盟反対のとりくみが、実に多彩に行われてきました。日本平和委員会の調査研究委員会は、これらの活動に寄与する積極的な調査・分析活動を行なってきました。

ここには、戦後一貫して日本を戦争の道に導く根源に日米軍事同盟とそれにもとづいておかれた基地の問題があるのとらえ、これに反対する運動をくりひろげてきた、平和委員会の特色が示されています。このとりくみを、広範な人々が関心を持つさまざまな問題と結びつけながら、いっそう発展させましょう。

### 米軍基地再編強化に反対する自治体・住民ぐるみのたたかいへの連帯を

切実な住民要求で広範な共同をつくり出して米軍基地再編強化に立ちはだかる各地のたたかいは、いっそう発展させます。

沖縄・名護市辺野古沿岸域への新米軍基地建設をめぐることは、政府は容認派の知事や市長と合意をつくって早期に着工することをめざし、「事前調査」を強行しています。しかし、「県外移設」を求める多数の県民世論、最新鋭鋭攻撃機オスプレイ配備計画など、実際には「負担軽減」どころか増強以外の何ものでもないこと、

日本自然保護協会も世界自然保護基金日本委員会も反対していることに示されるように、深刻な自然破壊の計画であること、「現計画には反対」「普天間基地の3年以内の閉鎖」という知事公約との矛盾など、問題は山積し、市民・県民のたたかいは続けられています。

岩国基地への空母艦載機移転計画に対しては、昨年3月の住民投票で岩国市民の過半数が反対の意思を示し、市長もこの上に立って反対を貫いています。これに対し政府は市庁舎への補助金 35 億円を打ち切る暴挙を行い、市議会で受け入れを求める決議が賛成多数で可決されるなど、自治体・住民への激しい攻撃がかけられています。しかし市長は市民と共に反対の立場を貫いています。広島西部の自治体も引き続き反対しています。

横須賀基地に08年8月に原子力空母を配備する日米政府の計画を横須賀市長が受け入れたのに対し、7・9横須賀集会に3万人を結集し、市民は有権者の1割を超す住民投票条例請求署名を集めました。市議会の多数派はこれを却下しましたが、NPOの調査でも配備反対が65%、住民投票は必要が74%という世論結果が示され、市民の共同した運動がくりひろげられています。

座間市・相模原市への米陸軍第1軍団司令部の移転に対しては、両市とも引き続き反対しています。しかし米軍は先遣部隊を6月にも配備すると表明しています。

### 米軍機訓練移転反対の粘り強いたたかいは続いています。

このように、全国各地で日米政府と自治体・住民との激しい攻防が続いています。こうした各地のたたかいは、連帯と支援を強めましょう。

基地被害者への支援・連帯を重視します。

### 日米軍事同盟強化、自衛隊の米軍との「従属的」一体化、自衛隊の海外派兵体制づくりの実態を告発するとりくみ 憲法九条守る運動と結び

無法なイラク戦争・占領の実態とそれに加担する自衛隊の実態を知らせ、イラクからの自衛隊の撤退を要求します。アメリカの戦争に加担するための自衛隊の海外派兵体制強化や増強の実態を調査し、わかりやすくリアルに知らせるとりくみを強めます。これと結んで9条を守る世論を広げます。「ミサイル防衛」体制づくりや有事・「国民保護」体制を監視し、発動させないとりくみなど、全国の情報の交換やたたかひの連携を強めます。

米軍基地強化費用を含む軍事費の異常さと国民生活破壊との関係を明らかにし、削減を求めます。

### **日米軍事同盟に反対する世論と運動を広げる アジアの平和の流れと結び**

日米軍事同盟が日本をアメリカの危険な戦争にまきこみ、「戦争する国づくり」と憲法改悪の根源になっていることを明らかにすると共に、北朝鮮核開発をめぐる「6者協議」や「東アジア共同体」めざす動きに見られるように、軍事同盟ではなく平和の地域関係をつくることこそ、平和を実現する道であることを明らかにし、安保条約廃棄の世論を広げます。

### **日本平和大会を成功させよう 9月からを学習運動期間に**

こうした中で、日米軍事同盟打破、基地撤去の世論と運動を発展させることをめざす日本平和大会の役割は、いよいよ重要になっています。昨年の岩国・広島での大会が努力したように、全国の運動の代表とともに、青年や広範な人々が参加し成長する大会となること、そのためにも戦争・基地被害の実相を実感できる内容など、多彩な平和の要求と基地・安保を結びつける豊かな内容にすることをめざします。各地の平和委員会が、大会に向けたとりくみの共同を広げるために積極的役割を果たしましょう。

平和委員会として、9月から平和大会までの期間を、当面の平和問題の焦点と結びつけて日米安保条約廃棄の世論を広げる学習運動の期間として設定します。

各地で地域の基地や平和問題を知らせるリーフやパンフなどを作成し、広げましょう。自治体に対する政策要求もまとめ、要請しましょう。

### **すみやかな核兵器の廃絶を 原水爆禁止世界大会の成功に向けて**

原水爆禁止世界大会は、政府、自治体、反核平和運動、被爆者や世界の核被害者、青年など、核兵器廃絶を願う最も広範な人々の結集と連帯、共同の場として、運動の発展に重要な役割を果たしてきました。いま、核兵器廃絶を求める流れが世界の大勢となり、これに逆らう米ブッシュ政権の核使用・開発戦略への批判が高まり、核兵器拡散の問題をめぐっても廃絶の努力抜きに問題の解決がないことがますます明確になる中で、大会に内外の核兵器廃絶の世論と運動を結集し、運動をさらに発展させることが重要です。

**核兵器廃絶の世論を草の根から広げよう** 被爆の実相を広げながら、日本列島を網羅する平和行進を成功させ、6・9行動などで「すみやかな核兵器廃絶」署名を広げよう。

**「非核日本宣言」の運動を** 日本政府に、核兵器廃絶を促進する先頭に立つことと、非核3原則の厳守を求め、その立場を国会、国連で宣言することを求める「非核日本宣言」運動をすすめます。

自治体・議会なども含めこれへの支持・賛同を広げ、核持ち込みの問題や基地強化の動きの批判とも結びつけて、この宣言を求める世論を広げましょう。

### **原爆症認定訴訟の支援をはじめ、被爆者支援・連帯のとりくみを広げよう**

全国の被爆者が体を張ってたたかっている原爆症認定訴訟は、核兵器の被害の実相を認めさせ、核兵器廃絶を求める願いがこめられたたたかいです。集団訴訟が提訴されて以降5つのすべての裁判で、核被害の実態をわい小化する国の原爆症認定行政の不当性が断罪されました。そして、与党の中からも認定制度の見直しの声があがり、4月の被爆者の座り込み行動の中で、政府もこれを検討することを約束する変化が生まれています。この原爆症認定訴訟支援の活動に各地の青年が積極的に参加し、大きな力を発揮しています。このたたかいの勝利のための支援をいっそう強めましょう。

これらのとりくみを柱にしなが、青年をはじめ参加者を広げましょう。

### **戦争の真実を知り、平和について学ぶ活動の発展を**

これらのあらゆる活動の土台として、戦争と被爆の真実を知り、平和について学ぶ活動を位置づけることが大切です。実際、地域に根ざした各地の平和委員会の活動を見ると、戦争展、原爆展、被爆・戦争体験を聞く平和のつどい、世界と日本の被爆者展、戦跡ツアー、靖国調査、父と暮らせば映画会、イラク報告会、元海兵隊員講演会・・・などなどの活動が活発にとりくまれています。そしてこうした企画には青年もふくめ平和について関心をもつ広範な人々が参加しています。これは、どんな地域でも、誰でもできる活動であり、平和運動の裾野を広げ、強める大事な活動です。また青年が平和の問題にめざめ成長する重要な機会です。こうした活動を土台におきながら、平和のための課題にとりくみましょう。

また、地域での戦争遺跡や体験談の保存、平和教育の施策の充実などを自治体に求める活動も、地域の平和

の力を強める大事な活動として重視します。

#### 4、世界の人々と連帯を強め広げる国際活動

日本平和委員会は、前大会以降、米軍基地反対の国際連帯の発展、アジア諸国の平和運動との連帯、国連憲章にもとづく平和秩序の擁護・確立などの課題を重視して、国際活動を取り組んできました。この中で特に米軍基地反対の国際連帯の強化のとりくみでは、世界平和フォーラムへの基地反対運動の代表派遣、米ワシントン州ピースツアー、平和大会国際シンポ、外国軍事基地撤去国際大会への代表団派遣などで、連帯を深める重要な役割を果たしてきました。とりわけ、3月にエクアドルで行なわれた史上初の外国軍事基地撤去国際大会は、今日の情勢に応えた、連帯の課題と方向を打ち出し重要な成果を収めました。これに日本代表団は積極的な貢献をしました。住民要求の一致点で広範な共同を作り出し基地を包囲する日本の米軍基地強化反対運動の教訓には注目が集まりました。

世界の平和運動は、イラク反戦運動の高揚を経て新たな発展に向けた模索を始めています。反戦平和運動と新自由主義的グローバル化に反対する運動との結びつき、アメリカの世界支配の足場となっている在外米軍基地に反対する運動の広がり、核兵器廃絶運動の新たな発展などが生まれています。新たな戦争・武力介入に断固反対するとともに、核兵器廃絶・外国軍事基地撤去、民族自決権擁護、軍事費の削減などの重要課題を実現する見地から、必要に応じて、各国の運動、アジアと世界の運動との交流、連帯、協力をすすめます。国連憲章にもとづく平和秩序の確立・擁護をめざして、幅広い共同をすすめます。

ひきつづき米軍基地反対の国際連帯を発展させることを重視し、外国軍事基地反対国際ネットワークの一員として活動します。

被爆国の平和運動として、核兵器廃絶の国際的運動に力を尽くします。世界平和評議会とその加盟組織がひきつづき原水爆禁止世界大会の成功に貢献するよう働きかけます。

パレスチナ問題の平和的で公正な解決をめざします。イラク、アフガニスタンからの外国軍の撤退を求めます。

クラスター兵器をはじめ、非人道的兵器の禁止を求める運動をNGOとも協力してすすめます。

・ピースツアーはドイツの平和運動との交流とアウシュビッツ訪問の旅(8月下旬)と、中国・南京大虐殺記念館と上海・山東をめぐる旅(12月13日前後)の2つを計画します。

#### 5、草の根からいきいきと活動する平和委員会と仲間づくり運動を広げよう

##### 「平和について学び、知り、行動できる魅力ある平和委員会」活動めざして

これまでみたように、全国の平和委員会の仲間たちはこの1年間、本当に多彩な活動にとりくんできました。「平和について学び、知り、行動できる魅力ある平和委員会」活動を広げ、平和を求める仲間をもっともっと迎え入れ、基礎組織を増やし、平和委員会の活動をさらに各地に広げていきましょう。

##### (1) 地域・職場・学園に生き活きた基礎組織を広げる活動 この間のとりくみと教訓

この間、平和委員会は、基礎組織を地域・職場・学園のすみずみに広げること、気軽に「3人寄れば平和委員会」で基礎組織を結成すること、会の運営を会員・基礎組織に重心を置いたものにする、例会を大切に「会員の要求にこたえ、草の根から市民の共感を広げる基礎組織活動」を広げること を重視してとりくんできました。このために、平和新聞の「活動の交流のページ」拡充と基礎組織活動紹介コーナーの開設など、基礎組織の活動促進の情報提供に努力してきました。

各地で基礎組織活動を持続的に展開しているところには、事務局や役員の会議の定期的開催、例会を開催し、ニュースなどで会の活動を知らせる、会員一人一人を大事にする運営、平和新聞などを使った学習や話し合いの重視、肩肘張らずにできることから気軽に楽しく活動する、会員同士の交流を大切にする等の特徴があります。

この間、熊本県で3つの地域に新たな基礎組織が結成されたのをはじめ、岡山、高知、大阪などで、新たな基礎組織が生まれています。現在全国に約500ある基礎組織を土台にその活動を発展させ、さらに多くの地域・職場・学園に基礎組織を結成していくならば、それは草の根から平和を守る大きな力になります。今後この基礎組織の活動をいっそう広げるために、ブロックや全国規模で、様々な形で基礎組織活動の経験が交流できるよう努力します。全国の経験を反映した活動の手引き(入門パンフ)の作成を急ぎます。

## (2) これと結んだ仲間づくり(組織拡大)の活動の到達点と次大会への目標と取り組み方向

こうした会員の要求に応える基礎組織活動を広げることと結び付けて、2万人の会員・読者の実現めざす仲間づくり運動に取り組み、自主的な活動計画と拡大目標を持つことを重視してきました。

この1年で見ると、会員では群馬、滋賀、大阪、和歌山、高知、熊本が会員増が減を上回り前大会比で前進しているのをはじめ、30県が前大会以降計375人を拡大している一方、35県で764人の会員が減少しており、現時点では前大会比389人の減となっています。平和新聞読者も24県で238人増えましたが、31県で387人減り、前大会比149人減。「平和運動」誌読者も70人減となっています。

仲間づくりで成果をあげているところは、1つは日常的に活動し「平和のために学び、知り、行動したい」という要求にこたえている地域組織です。入会することと平和の要求を実現することが結びつくこと、会に対する信頼感があることが拡大の重要な条件となっています。またもう1つは、県機関が仲間づくりを意識的にとりくんでいるところです。07年に再建20周年を迎えた奈良県平和委員会は、目的意識的に組織拡大にとりくみ、再建以来ほぼ毎年仲間を増やし、地域平和委員会を次々と結成し、再建時54人だった会員数を700人台にまで前進させています。こうしたとりくみを各地に広げることが大切です。この間、和歌山では仲間づくりキャンペーンを設けてとりくみ、熊本では役員を計画的に配置し、意識的な努力で3つの基礎組織を結成しました。大阪、岡山では組織部を確立し、計画的な基礎、仲間づくりのとりくみを強めています。このように全体として各地での仲間づくりの努力が広がっていますが、減少傾向に歯止めをかけるまでには至っていません。九条守る運動や米軍基地強化反対の運動などが大きく広がっている中で、広範な人々の平和の要求にこたえる平和委員会の日常活動をつくりだし、仲間の輪をこの状況にふさわしい形で大きく広げていきましょう。

まず、全国大会までになんとしても前大会水準を突破する仲間づくり運動をすすみましょう。全国大会ではその上に立って次大会に向けた仲間づくりの目標を提起します。

## (3) 活動を飛躍させるカギを握る県機関の強化

基礎組織を活性化する上でも、新たな地域・職場・学園に基礎組織を確立する上でも、会員・読者を拡大する上でも、県機関の強化が決定的に重要です。

この間、その努力が各県で強められています。栃木県では、理事会への全員参加の努力が行われ、役員体制も強化しています。移動理事会を行い、全県に組織建設を広げるきっかけにしようとしています。山梨では、退職者を新役員にすえ、その力でパンフの発行や地域オルグを強化しています。新潟では、事務局会議、理事会を定例化し、理事会への結集が強まっています。兵庫でも事務局長が退職して専従的活動が可能になり、会議の定例化と集団的事務局運営が生まれています。困難を抱えてきた神奈川でも、事務局会議や常任理事会を定例化し、組織の再活性化に向けて活動交流会などを行ないはじめています。

また、宮城、栃木が編集体制を確立し、県の機関紙の定期発行に踏み出すなど、会員と機関を結び機関紙やニュースの発行の努力も広がっています。

こうした県機関の強化をいっそうすすめ、なんとしても前進をかちとりましょう。

## (4) 平和新聞の役割と独自の拡大

平和新聞は、前大会より毎月15日号を4ページ発行とし、その分紙面の充実を図ってきました。カラーでビジュアルな憲法や米軍再編、原水爆禁止世界大会などの普及版特集号を発行したり、地域平和委員会の草の根の取り組みや組織活動をルポする「平和委員会のある風景」、多彩で幅広い知識人・文化人が登場する1面インタビュー記事、改憲に先がけて進む自衛隊の米軍との従属的一体化の実態を告発するレポート、海外での米軍再編や平和運動の情報など、「平和新聞」ならではの紙面づくりを行ってきました。

また、「全国の会員・読者でつくり、読み、広げる平和新聞に」を合言葉に、モニター制度をつくり、紙面づくりに全国の会員・読者のニーズや意見を反映させる努力をしてきました。モニターは現在、21都道府県31地域から65人が登録されていますが、引き続きまだ登録のない都道府県、地域平和委員会からの登録を進めていきます。

平和新聞は、平和委員会の「機関紙」として、全国の会や会員・読者をむすぶ“パイプ”であると同時に、平和を願いさまざまな活動にとりくむ会外の人たちとのネットワークを広げ、その人たちに平和委員会の主張や活動を知ってもらう「広報誌」でもあります。さらに、反戦平和の願いを持つすべての人たちにとって役立つ「平

和運動情報紙」として、多面的関心に応え、会の内外で広く愛読・活用される新聞になれるよう、さらなる紙面の充実をすすめていきます。全国でも例会や企画などで積極的に活用し、カラー特集号や見本紙も使って気軽に購読を呼びかけていきましょう。

理論誌である月刊「平和運動」も調査研究委員会とのタイアップなどで情勢と運動にかみ合った紙面の充実がはかられてきました。安保・基地問題はじめ、平和問題をより深く学習したいという人に、積極的に購読をよびかけましょう。

ホームページも、まずは定期更新を定着させることを土台に、内容を充実させるよう努力します。

#### (5) 青年分野の活動の前進のために

前大会方針が強調しているように、青年会員の拡大とその活動の強化は、平和委員会と日本の運動の未来に関わる問題であり、会全体で重視してとりくむことが求められています。

この間、平和委員会の青年活動は、幅広い青年が平和運動と平和委員会に参加するきっかけとなるピースエッグ（昨年は愛知）と、青年会員が成長し会の積極的担い手となることをめざす青年研修会、世界大会や平和大会などを重要な節目として取り組まれてきました。そして、青年が会の主体的担い手となるよう、青年幹事を設け、青年委員会の活動を強化してきました。

こうしたなかで、世界大会や日本平和大会の青年企画で平和委員会が運営に積極的にかかわり、会員がグループリーダーをつとめたり、平和委員会の活動を知らせるブースをおくなど積極的役割を担うようになっていきます。同時に重要なのは、各地域で平和委員会の青年組織等での、自らの要求に沿った自由な運動が広がっていることです。

青年協議会や青年学生部等、青年組織がある平和委員会では、青年が集まり平和について自由に話せる場が定期的にあることで、平和の要求を実現できる場としての信頼をえ、仲間を増やす足場にもなっています。例えば、結成から4年目の北海道平和委員会青年協議会は、毎回テーマを設定して学習と議論を行う「平和好き全員集合」をほぼ毎月開催し、4月には43回目を迎えました。多様なテーマの学習にとりくみ、また他のグループなどとの協力関係を築くなどし、会員を増やしてきました。

去年は石川・福岡・熊本で青年組織が生まれました。去年7月に結成した石川の青年協議会「石川平造」は月1の事務局会議、定例会、ニュース発行を重ねています。定例会では先輩会員を講師に学習したり、戦争体験者から体験を聞く会を開いています。東京や愛知、大阪、高知の青年組織は、独自に講演や映画上映会などの開催や定例会を重ねてきました。同時に事務局体制の強化に向けた努力がすすめられています。青年組織がない地域でも、岡山で青年会員が「平和のしゃべり場」を呼びかけて青年が自由に語り合う場を設けたり、他サークルと協力して企画を成功させるなど自発的な活動がとりくまれています。県段階では事務局や理事に青年を加えたり、また青年対策会議の開催や青年会員の相談に積極的にのるなどの工夫がすすんでいます。

ひきつづきこうした青年組織を結成するとともに、年齢を超えて共に活動する平和委員会をつくっていく必要があります。原水爆禁止世界大会や日本平和大会などに参加した青年の報告会を開くことは、そのきっかけになる大切な活動です。青年組織のないところでもできるとりくみとして全国で行ないましょう。

戦争体験を聞く運動や原爆症認定集団訴訟を支援する運動、世界大会への青年の参加の広がりにもみられるように、戦争の実態に触れ、そこで受けた衝撃がその後、平和運動を担う上での原動力になっています。さらにその中で、青年自身が生きがいや自分の力を実感できるかどうか、運動の輪が大きく広がるカギです。平和委員会の活動がこの青年の思いに応える活動であることを実際の活動でみずみずしく示していけば、青年会員の輪は必ず広がります。

5月26～27日に愛知県小牧市で開催する青年研修会への各地の青年会員の参加、9月22～24日に大阪府和泉市で開催するピースエッグへの多数の青年の参加を実現し、原水爆禁止世界大会、平和大会を節目に、青年会員の拡大と活動の活性化をすすめましょう。

#### 創立60周年記念企画について

さ来年2009年は、日本平和委員会創立60周年に当たります。この60周年に向けて、平和委員会が戦後平和運動の中で果たしてきた大きな役割と活動の教訓をふり返り、学ぶことができる60周年記念企画を具体化します。企画検討委員会をつくり、いまから準備します。